

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 173

事務事業名	生活保護対策事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	保護課		
課長名	辻 雅峰	内線	166
担当者名	川下 善文	内線	160

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020401	暮らしのセーフティネットの充実
施策		低所得者の生活支援
関連施策		

会計	一般		
款	3	民生費	
項	3	生活保護費	
目	2	扶助費	
事業コード	020000		

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 被保護者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 生活保護法の趣旨に基づき、被保護者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 被生活保護世帯に応じ保護基準により算定した生活保護費(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助)を支給する。		
事業期間	昭和 44 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	生活保護法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 訪問件数(延べ件数)	計画値	4,396	5,997	6,707	6,988	ケースワーカーの数 H25(15人) H26(16人) H27(17人) H28(17人)
		実績値	5,623	6,394	6,771		
		達成度	127.9%	106.6%	101.0%		
活動指標	② 医療扶助費	計画値	1,491,495	1,341,116	1,432,297	1,619,592	
		実績値	1,426,769	1,446,765	1,584,728		
		達成度	95.7%	107.9%	110.6%		
成果指標	① 生活保護支給件数(年度計)	計画値	23,005	24,264	23,874	23,805	
		実績値	22,762	22,781	23,157		
	達成度	98.9%	93.9%	97.0%			
	計画値=前年実績(H27)の1.028倍(過去3か年の平均伸び率)						
②	計画値						
	実績値						
		達成度					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,643,859	2,706,093	2,852,328	2,871,779	2,887,765	2,887,765	2,887,765	0
国庫支出金	2,120,183	1,992,430	2,112,278	2,153,833	2,165,822	2,165,822	2,165,822	
県支出金	31,924	42,134	48,018	44,759	44,824	44,824	44,824	
地方債								
その他								
一般財源	491,752	671,529	692,032	673,187	677,119	677,119	677,119	
② 人件費(千円)	94,166	100,206	98,396	99,960	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	11.30	12.20	12.50	12.50	被保護者の健康で文化的な最低限度の生活保障及び、自立の助長のため生活保護費を支給する。	被保護者の健康で文化的な最低限度の生活保障及び、自立の助長のため生活保護費を支給する。	被保護者の健康で文化的な最低限度の生活保障及び、自立の助長のため生活保護費を支給する。	
時間外勤務(時間)	1350	3173	4127	3540				
嘱託等人数(人)	0.90	0.90	1.07	1.07				
フルコスト(①+②千円)	2,738,025	2,806,299	2,950,724	2,971,739				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	職員を外部研修に積極的に参加させるとともに、課内研修を実施し、職員の能力向上に務めた。また、事務の適正管理と効率化のため、事務の見直しに努めた。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし		
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり	該当なし		

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
  現状維持

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	生活保護制度の適正な運営に向けて、職員の能力向上や、事務の効率化に引き続き取り組んでいく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	現状維持		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。